



平成23年12月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 土屋 次男 (TEL) 048 (684) 9111
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績 (平成23年1月1日 ~ 平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	43,753	7.7	4,847	38.6	4,840	37.5	3,073	23.3
22年12月期第3四半期	40,643	16.9	3,498	686.6	3,519	753.5	2,491	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	111	96	-	-
22年12月期第3四半期	90	77	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第3四半期	53,714		35,285		65.7		1,285	42
22年12月期	50,120		33,996		67.8		1,238	45

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 35,285百万円 22年12月期 33,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	-		20	00	-		30	00	50	00
23年12月期	-		20	00	-					
23年12月期 (予想)							-		-	

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 無

2. 平成23年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

平成22年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日 ~ 平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	61,000	7.7	5,600	2.6	5,500	0.4	3,800	3.0	138	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 3 Q	28,235,000株	22年12月期	28,235,000株
23年12月期 3 Q	784,287株	22年12月期	784,287株
23年12月期 3 Q	27,450,713株	22年12月期 3 Q	27,450,753株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、〔添付資料〕P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成23年12月期の配当（予想）につきましては、経営環境の先行きが依然として不透明であることから、業績動向、将来の投資計画等を見極めた上で、別途決定したいと存じます。なお、配当予想額の開示につきましては、可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

（金額単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組替え表示しております。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年9月30日)における世界経済を概観しますと、中国経済は拡大テンポが緩やかになりましたが、堅調に推移いたしました。米国経済は失業率の高止まりが続き、家計・企業ともに回復ペースが減速いたしました。回復基調にあった欧州経済は、ギリシャの債務問題の影響を受け、景況感が悪化いたしました。

一方わが国経済は、東日本大震災で落ち込んだ消費者マインドは、持ち直しつつありますが、長期化する円高が企業収益の重荷となりつつある状況です。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、数量ベースでレンズ一体型タイプは前年同期に比べ微減となりましたが、レンズ交換式タイプでは前年同期に比べ大幅な増加となり、交換レンズも同様に大幅な増加となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、円高による為替影響を受けましたが、主力の写真関連事業が好調に推移したことや売上総利益率が改善したこと等により、売上高は437億53百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は48億47百万円(前年同期比38.6%増)、経常利益は48億40百万円(前年同期比37.5%増)、四半期純利益は30億73百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、今期の主力機種であり創業60周年モデルとして昨年8月に発売した高機能な望遠ズームレンズ70-300mm V C U S D (A005)、昨年12月に発売した世界最小・最軽量な「15倍」高倍率ズームレンズ18-270mm V C P Z D (B008)の販売が好調に推移し業績に貢献したこと等により、自社ブランドは増収となりました。なお、B008は日本で今年新設された『第1回カメラグランプリ レンズ賞』を受賞したことに続き、海外では『E I S Aアワード/ヨーロッパ・ズーム・レンズ 2011-2012』の受賞も果たしました。これにより当社レンズのE I S Aアワード受賞は6年連続となりました。また、O E M関連につきましても、交換レンズ市場が好調に推移したことから増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は292億96百万円となり、営業利益は47億45百万円となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、縮小傾向が続くビデオカメラ市場の影響を受け、ビデオカメラ用レンズユニットの売上が減少し、コンパクトデジタルカメラ市場成熟化の影響により、デジタルカメラ用レンズユニットの売上も前年割れとなりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は85億34百万円となり、営業利益は8億61百万円となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、主に監視カメラ用レンズが景気回復に伴い、堅調に推移いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は59億22百万円となり、営業利益は9億73百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は537億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億93百万円増加いたしました。そのうち、流動資産は25億80百万円増加し、371億21百万円となりました。これは主に現金及び預金が21億51百万円増加したことによるものであります。固定資産は10億12百万円増加し、165億92百万円となりました。これは主に無形固定資産が1億19百万円減少した一方、有形固定資産が10億19百万円増加したことによるものであります。

負債は184億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億4百万円増加いたしました。そのうち、流動負債が15億53百万円増加し、148億38百万円となりました。これは主に未払法人税等が8億32百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億50百万円増加し、35億89百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことに伴ったことによるものであります。

純資産は352億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億89百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が17億円増加したこと、円高により為替換算調整勘定の残高が30億30百万円(前連結会計年度末は26億99百万円)となったことによるものであります。

キャッシュ・フロー状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ21億51百万円増加し131億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加額が16億58百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が45億60百万円、減価償却費が23億67百万円、売上債権の減少額が9億27百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは72億56百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が33億17百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは38億27百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が15億70百万円あった一方、配当金の支払額が13億74百万円、長期借入金の返済による支出が9億59百万円となったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは10億62百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第4四半期連結会計期間につきましては、円高の進行による企業収益の悪化、回復力に陰りが見られる海外経済の下振れ、欧州の財政不安の世界的な広がりといった景気低迷の懸念に加え、取引先のタイにおける洪水被害の影響等もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

通期業績予想につきましては、これまでのところ今期計画を上回るペースで推移しておりますが、上記のような不透明な要素があることから、現段階で平成23年2月4日発表の通期業績予想から変更をしておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に際しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は6百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,147	10,996
受取手形及び売掛金	13,546	14,588
製品	5,278	4,816
仕掛品	3,332	2,300
原材料及び貯蔵品	939	992
繰延税金資産	243	166
その他	678	737
貸倒引当金	45	58
流動資産合計	37,121	34,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,334	8,162
減価償却累計額	4,762	4,563
建物及び構築物(純額)	3,572	3,598
機械装置及び運搬具	13,912	12,861
減価償却累計額	8,300	7,736
機械装置及び運搬具(純額)	5,612	5,125
工具、器具及び備品	14,089	13,498
減価償却累計額	12,085	11,287
工具、器具及び備品(純額)	2,004	2,210
その他	2,040	1,276
有形固定資産合計	13,229	12,210
無形固定資産	618	737
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336	1,171
繰延税金資産	689	576
その他	770	932
貸倒引当金	52	48
投資その他の資産合計	2,744	2,632
固定資産合計	16,592	15,579
資産合計	53,714	50,120

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,216	4,769
短期借入金	4,654	5,086
未払法人税等	1,156	323
その他	3,811	3,105
流動負債合計	14,838	13,284
固定負債		
長期借入金	2,070	1,442
退職給付引当金	1,246	1,127
その他	273	269
固定負債合計	3,589	2,839
負債合計	18,428	16,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,440	7,440
利益剰余金	25,489	23,788
自己株式	1,521	1,521
株主資本合計	38,331	36,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	65
為替換算調整勘定	3,030	2,699
評価・換算差額等合計	3,045	2,634
純資産合計	35,285	33,996
負債純資産合計	53,714	50,120

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	40,643	43,753
売上原価	27,467	28,574
売上総利益	13,175	15,179
販売費及び一般管理費	9,676	10,331
営業利益	3,498	4,847
営業外収益		
受取利息	15	17
為替差益	-	44
その他	101	90
営業外収益合計	117	152
営業外費用		
支払利息	76	93
固定資産除却損	-	34
その他	19	31
営業外費用合計	96	159
経常利益	3,519	4,840
特別利益		
受取保険金	-	77
貸倒引当金戻入額	0	14
特別利益合計	0	91
特別損失		
固定資産除却損	-	71
過年度特許権使用料	-	300
特別損失合計	-	371
税金等調整前四半期純利益	3,520	4,560
法人税等	1,028	1,487
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,073
四半期純利益	2,491	3,073

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,520	4,560
減価償却費	2,403	2,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	48	135
受取利息及び受取配当金	30	41
支払利息	76	93
売上債権の増減額(は増加)	4,729	927
たな卸資産の増減額(は増加)	1,277	1,658
仕入債務の増減額(は減少)	1,718	647
その他	1,120	1,004
小計	2,865	8,030
利息及び配当金の受取額	31	42
利息の支払額	78	89
法人税等の支払額	454	729
法人税等の還付額	506	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,871	7,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,059	3,317
無形固定資産の取得による支出	37	209
投資有価証券の取得による支出	0	300
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,108	3,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	296
長期借入れによる収入	1,685	1,570
長期借入金の返済による支出	1,030	959
配当金の支払額	1,222	1,374
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	568	1,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274	2,151
現金及び現金同等物の期首残高	11,887	10,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,613	13,147

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	写真関連 事業	レンズ関連 事業	特機その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,111	10,239	6,291	40,643	-	40,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,111	10,239	6,291	40,643	-	40,643
営業利益	2,891	1,521	806	5,220	(1,721)	3,498

(注) 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、車載用レンズ、精密金型、精密プラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	28,595	3,446	5,942	2,659	40,643	-	40,643
(2) セグメント間 の内部売上高	7,926	0	-	20,518	28,445	(28,445)	-
計	36,521	3,446	5,942	23,177	69,088	(28,445)	40,643
営業利益	2,832	196	249	2,016	5,295	(1,796)	3,498

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国
欧州.....ドイツ、フランス
アジア.....香港、中国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高	4,496	6,411	17,615	28,524
連結売上高				40,643
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	15.8	43.3	70.2

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- ・北米 …… 米国、カナダ
- ・欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス、北欧等
- ・アジア …… 香港、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「写真関連事業」、「レンズ関連事業」及び「特機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「写真関連事業」は、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「レンズ関連事業」は、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。「特機関連事業」は、監視カメラ用レンズユニット、車載用レンズなどを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,296	8,534	5,922	43,753	-	43,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,296	8,534	5,922	43,753	-	43,753
セグメント利益	4,745	861	973	6,580	1,732	4,847

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,732百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

自己株式の消却

当社は、平成23年10月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しており、その内容は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| 1 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2 消却する株式の数 | 735,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.60%) |
| 3 消却予定日 | 平成23年11月11日 |
| 4 消却後の発行済株式総数 | 27,500,000株 |